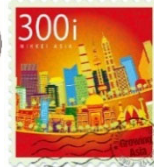




ニッセイ日経アジア300iアクティブファンド (年2回決算型) 愛称: アジアン・エース

年2回
決算型



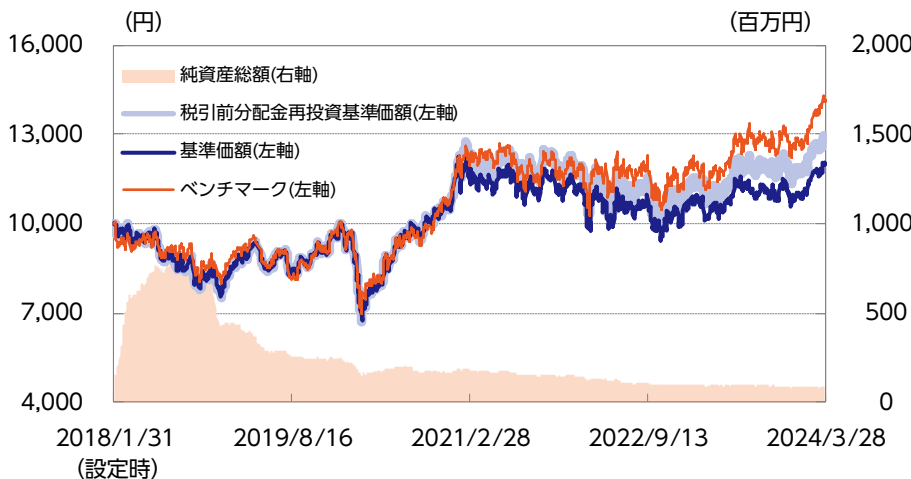
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

追加型投信/海外/株式 **特化型**

マンスリーレポート
2024年3月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,968円
前月末比	291円
純資産総額	83百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第6期	2021年02月	500円
第7期	2021年08月	100円
第8期	2022年01月	0円
第9期	2022年08月	0円
第10期	2023年01月	0円
第11期	2023年07月	200円
第12期	2024年01月	0円
直近1年間累計		200円
設定来累計額		800円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.5%	8.3%	8.6%	15.0%	7.0%	28.5%
ベンチマーク	3.5%	9.6%	12.4%	20.7%	14.7%	41.6%
差異	- 1.0%	- 1.3%	- 3.8%	- 5.8%	- 7.7%	- 13.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)としています。日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)は設定日前日を起点として指数化しています。ネット・トータルリターンとは、税引後の配当を加味した指数です。円換算ベースとは、米ドルベースの指数をもとに委託会社が独自に算出したものです。

マザーファンドの状況

組入比率

株式等	91.4%
短期金融資産等	8.6%

※対純資産総額比

国・地域別組入比率

	国・地域	ファンド
1	台湾	28.0%
2	インド	24.2%
3	中国	21.6%
4	韓国	14.2%
5	インドネシア	4.9%
6	シンガポール	3.2%
7	香港	2.5%
8	ベトナム	1.5%
9	—	—
10	—	—

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

業種別組入比率

	業種	ファンド
1	情報技術	26.6%
2	金融	22.8%
3	一般消費財・サービス	19.0%
4	コミュニケーション・サービス	10.3%
5	資本財・サービス	9.1%
6	エネルギー	5.1%
7	不動産	2.7%
8	公益事業	2.5%
9	生活必需品	1.5%
10	素材	0.3%
11	—	—

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

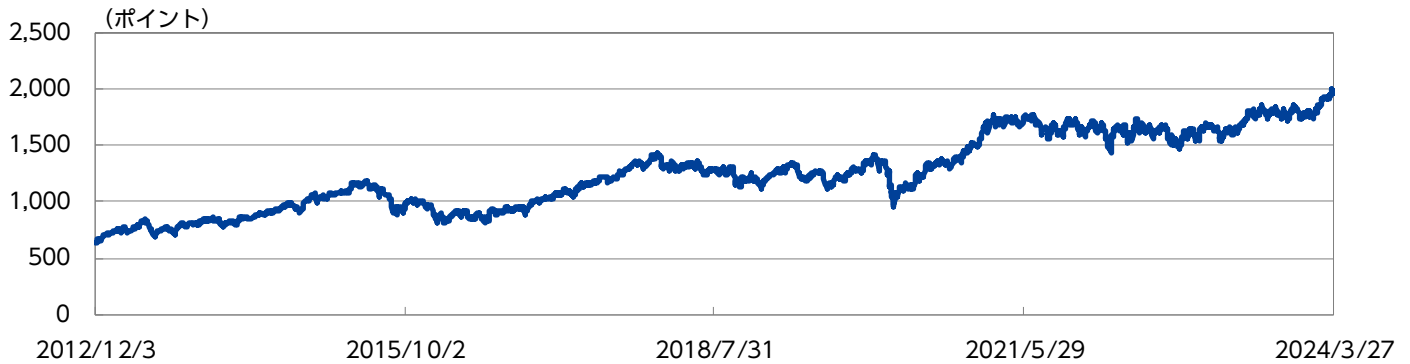
組入上位10銘柄

(銘柄数：29)

	銘柄	国・地域	業種	ファンド
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	情報技術	14.5%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	9.1%
3	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	コミュニケーション・サービス	7.6%
4	マルチ・スズキ・インドア	インド	一般消費財・サービス	6.4%
5	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	6.0%
6	亜徳客国際集団 [エアタック・インターナショナル]	台湾	資本財・サービス	5.6%
7	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	5.1%
8	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	4.9%
9	中租控股 [チャリス・ホールディング]	台湾	金融	4.1%
10	バジャジ・フィンサーブ	インド	金融	3.9%

※対組入株式等評価額比

<ご参考>日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円ベース) の推移



※日本経済新聞社のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月のアジア株式市場は、中国当局による景気対策への期待が高まったことや、米株高を受けて投資家センチメント (市場心理) が押し上げられたことから、上昇しました。

前半は、5日に開幕した中国の全国人民代表大会 (全人代) で強気な経済成長目標が設定され、中国当局による景気対策への期待が高まったことから、上昇しました。後半は、中国のインターネット企業に対する欧米の規制強化が嫌気される場面があったものの、ハイテク株を中心にした米株高を受けて、韓国や台湾のテクノロジー株がけん引し、上げ幅を広げて月末を迎えました。

為替は、日銀がマイナス金利政策を解除したものの、今後も緩和的な金融環境を継続するとの見方や、投資家のリスク選好姿勢などから、円はアジア通貨に対しておおむね円安となりました。

ファンドの状況

月間の基準価額騰落率は+2.49%となり、ベンチマークである日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の騰落率（+3.53%）を下回りました。

組入銘柄では、台湾の半導体受託製造大手である台湾セミコンダクター（TSMC）がプラスに寄与する一方、香港および中国本土で事業を展開する大手保険会社である友邦保険控股 [AIAグループ] がマイナスに寄与しました。

台湾セミコンダクター（TSMC）は、生成人工知能（AI）向けの受注増を背景に、米ハイテク株が市場予想を上回る好決算を発表したことを好感して、株価が上昇しました。

友邦保険控股 [AIAグループ] は、当月中旬に発表した2023年の通期決算で、営業利益が市場予想を下回ったことが嫌気され、株価が下落しました。

今後の見通しと運用方針

4月のアジア株式市場もボラティリティ（価格変動性）が高まる展開を予想しています。AIを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を下支えしており、高性能半導体以外にもAIを積極的に実装・活用する動きから関連需要には着実に広がりが見られるものと判断しています。生成AIの活用により生産性が改善する等の効果が明らかになれば、関連需要のすそ野は一層広がっていく可能性が高く、今後も主要なテーマの一つとして物色が広がると考えています。また、金融引き締め効果が浸透する中で世界経済の成長率は減速しているものの、インフレ抑制の効果が現れ始めており、欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換を通じた景気支援も見込まれていることから、世界経済は深刻な落ち込みを回避し、ソフトランディング（軟着陸）へ向かっているとみられます。もっとも、金融市場の早過ぎる利下げ織り込みが、インフレ動向や賃金動向、財政要因によって剥落し、一時的に金利上昇を招くなどボラティリティが高まる局面は十分に想定すべきだと考えます。引き続き、金融市場におけるセンチメントの振れ幅が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要と判断しており、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

短期的な不透明感は強いものの、運用成果獲得に向けた我々の取り組みは変わりません。今後も個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的に日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）を上回る投資成果の獲得を目指して参ります。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「日経アジア300インベスタブル指数」(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「日経アジア300インベスタブル指数」構成銘柄に限定することなく、同指数構成銘柄以外のアジア企業の株式も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドが主要投資対象とする日本を除くアジア諸国・地域の株式には、寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- 「日経アジア300インベスタブル指数」の著作権等について
 - ・「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300 i」といいます)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
 - ・日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices LLC、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
リート（不動産投資信託）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

■ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式等への投資に関しては、以下の事項が顕在化する可能性が高いことにご留意ください。
 金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
 ※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

●ストックコネクト*を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。

ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。

*ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

*基準価額は便宜上1万円当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	香港取引決済所、ニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	1・7月の各31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2028年1月31日まで（設定日：2018年1月31日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.595% (税抜1.45%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。※ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示していません。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⓘ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⓘ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISAの対象となりません。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	